

最高裁秘書第1064号

平成31年3月6日

林弘法律事務所

弁護士 山中理司様

最高裁判所事務総長 今崎幸彦



司法行政文書開示通知書

平成31年2月1日付け（同月4日受付、最高裁秘書第608号）で申出のありました司法行政文書の開示について、下記のとおり開示することとしましたので、通知します。

記

1 開示する司法行政文書の名称等

- (1) 最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表（民事事件・平成30年分）（片面で3枚）
- (2) 最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表（行政事件・平成30年分）（片面で1枚）

2 開示しないこととした部分とその理由

- (1) 1の(1)の文書には、個人識別情報（事件の争点）が記載されており、この情報は、行政機関情報公開法第5条第1号に定める不開示情報に相当することから、この情報が記載されている部分を開示しないこととした。
- (2) 1の(2)の文書には、個人識別情報及び公にすると法人等の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがある情報（事件の争点）が記載されており、これらの情報は、行政機関情報公開法第5条第1号及び第2号イに定める不開示情報に相当することから、これらの情報が記載されている部分を開示し

ないこととした。

### 3 開示の実施方法

写しの送付

【最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表(民事事件・平成30年分)】

事件番号等	原審情報	事件の争点等		結果
平成30年(許)第1号 (二小)	大阪高決平29・12・4 京都地決平29・7・3	執行	共同相続により振替社債等が債務者等の準共有となった場合において、当該振替社債等に係る振替口座簿上の加入者が被相続人のままであるときに、当該振替社債等に係る当該債務者の準共有持分につき、当該債務者を債務者とする譲渡命令の申立てを却下すべきものとした原審の判断の当否	
平成30年(許)第2号 (二小)	大阪高決平29・12・4 京都地決平29・7・3	執行	共同相続により振替社債等が債務者等の準共有となった場合において、当該振替社債等に係る振替口座簿上の加入者が被相続人のままであるときに、当該振替社債等に係る当該債務者の準共有持分につき、当該債務者を債務者とする譲渡命令の申立てを却下すべきものとした原審の判断の当否	
平成30年(許)第3号 (三小)	大阪高決平29・12・20 大阪地決平29・10・19	執行	抵当権設定登記がされた後に質借権が設定された建物が担保不動産競売により売却された場合において、その競売手続の開始前から当該質借権により建物の使用又は収益をする者は、当該質借権が滞納処分による差押えがされた後に設定されたときであっても、民法395条1項1号に掲げる「競売手続の開始前から使用又は収益する者」に当たるか否か	最決平30・4・17(棄却) 裁時1698号
平成30年(許)第4号 (一小)	東京高決平30・3・19 千葉家決平29・12・8	家事	離婚の際の訴訟上の和解において子らが成年に達する月まで1人につき月額2万円の養育費の支払を約していた元夫による養育費減額の申立てについて、事情変更(元妻の再婚及びその再婚相手と子らとの間の養子縁組)を認めて、養子縁組の日に遡って元夫の養育費の支払義務がないものと変更すべきものとした原決定の当否	最決平30・6・28(棄却)

平成30年(許)第5号 (三小)	東京高決平30・3・9 東京地決平29・12・13	執行	抗告人から請求債権全額の弁済を受けた後に相手方が取り下げたことにより不動産強制競売事件が終了した場合において、同事件の取下げまでに生じた執行費用は抗告人の負担とすべき旨の決定をした原審の判断の当否	最決平30・12・25(棄却)
平成30年(許)第6号 (一小)	福岡高決平30・3・30 長崎家決平29・12・1	家事	イタリア人の夫である申立人(ただし東京在住)が長崎市に住む日本人の妻である相手方に対し、同人らの間の子らの監護者の指定と子の引き渡しを求める事案において、現在まで子の監護をしてきた相手方を監護者と指定し、引渡し請求を却下すべきものとした原審の判断の当否	最決平30・7・19(棄却)
平成30年(許)第7号 (三小)	大阪高決平30・5・10 大阪地決平30・3・6	その他	刑訴法47条所定の「訴訟に関する書類」に該当する文書の写しを所持する相手方(大阪府)に対する民訴法220条1号又は3号に基づく文書提出命令の申立てについて、相手方は、当該文書の保管者ではなく、合理的な裁量によりこれを公にすることを相当と認めか否かを決定する立場にはないとして上記申立てを却下した原決定の判断の当否	
平成30年(許)第8号 (一小)	広島高決平30・6・15 山口家船木出審平29・10・12	家事	[REDACTED]	
平成30年(許)第9号 (二小)	福岡高決平30・6・8 福岡地小倉支決平30・1・31	民事	申立人が基本事件の担当裁判官を被告として別件損害賠償請求訴訟を提起した場合における同裁判官についての忌避事由の有無	最決平30・10・3(棄却)

平成30年(許)第10号 (三小)	東京高決平30・6・6 横浜地決平30・4・18	その他	抗告人が、その妻から提起された離婚訴訟において妻の不貞による婚姻関係破綻を主張して請求棄却を求めつつ、妻の不貞相手に対する損害賠償請求訴訟を地方裁判所に提起した場合において、上記損害賠償請求訴訟の受訴裁判所は、人事訴訟法8条1項に基づき、同訴訟を上記離婚訴訟が係属する家庭裁判所に移送することができるとした原審の判断の当否	
平成30年(許)第11号 (一小)	福岡高決平30・6・1 熊本家審平29・8・31	家事	遺言執行者が相続財産目録の交付義務を懈怠したこと等を理由とするその解任の申立てを認容すべきものとした原審の判断の当否	最決平30・12・20(棄却)
平成30年(許)第12号 (二小)	福岡高決平30・7・19 佐賀家審平30・3・23	家事	別居中の妻から夫に対し婚姻費用の分担を求める事案において、子を監護していない夫が受領し監護親である妻に交付していない児童手当の額を考慮して分担額を算定した原決定の判断の当否	
平成30年(許)第13号 (三小)	大阪高決平30・9・3 奈良家決平30・5・8	家事	[REDACTED]	

※赤字部分が、今回更新した部分です。

【最高裁判所に係属した許可抗告事件一覧表(行政事件・平成30年分)】

事件番号等	原審情報	事件の争点等		結果
平成30年(行フ)第1号 (2小)	大阪高決平29・4・4	その他	民訴法338条1項9号の再審事由の存在を主張する準再審の申立てを棄却した原決定の判断の当否及び申立手数料が納付される前に準再審の申立てを棄却した原決定の当否	最決平30・9・12(棄却)
New 平成30年(行フ)第2号 (三小)	東京高決平30・11・7 東京地決平30・10・5	その他	[REDACTED]	